

資料 1

**第 6 次焼津市総合計画第 2 期基本計画
施策の振り返り
(令和 8 年度)**

基本構想

将来都市像

やさしさ 愛しさ いいもの いっぱい
世界へ拡げる 水産文化都市 YAIZU



基本理念

地域資源や特性を「いかす」

みんなに、地球に「やさしい」

市民の力を「はぐくむ」

人と未来に「つなげる」

基本計画

施策横断的な視点 ▶ 「新たな日常への転換」 「DXの推進」 「人口減少対策」 「SDGsの推進」

政策1

健康・医療・福祉

共に支え合い豊かに暮らせるまちづくり

- 1-1 健康で豊かな暮らしの実現 ……P26
- 1-2 安心で良質な医療の提供 ……P28
- 1-3 すこやか長寿社会の推進 ……P30
- 1-4 共に生きる社会の推進 ……P32

政策3

生きがい・文化・スポーツ

生きがいを持って暮らせるまちづくり

- 3-1 生きがいづくりの推進 ……P38
- 3-2 芸術文化の振興と歴史・伝統文化の継承 ……P40
- 3-3 スポーツの振興 ……P42

政策5

防災・都市・環境

安全安心で快適に暮らせるまちづくり

- 5-1 安全安心な暮らしの推進 ……P54
- 5-2 暮らしを守り支える社会基盤の充実 ……P56
- 5-3 良好な住環境の実現 ……P58
- 5-4 環境にやさしい持続可能な社会の推進 ……P60

政策2

子育て・教育

安心して子育てができ、
子どもが心豊かに育つまちづくり

- 2-1 みんなで支える子育て環境の充実 ……P34
- 2-2 学校教育の充実 ……P36

政策4

産業・観光

産業の振興と地域資源を活用したまちづくり

- 4-1 水産業の振興 ……P44
- 4-2 農業の振興 ……P46
- 4-3 商工業の振興 ……P48
- 4-4 観光交流の推進 ……P50
- 4-5 雇用・就労環境の充実 ……P52

政策6

市民協働・DX・行政運営

市民と共につくり未来へつなぐまちづくり

- 6-1 互いに認め合う共創社会の推進 ……P62
- 6-2 DXの推進と情報発信の充実 ……P64
- 6-3 健全で効果的な行政運営 ……P66

【政策１ 健康・福祉】

現施策名		1-1 健康で豊かな暮らしの実現				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	自分自身が心身ともに健康 だと思える割合	%	74.7	72.9	97.59%	×
B	生活習慣病による死亡者数 (75 歳未満)	名	278	236	117.8%	○
C	健 診 受 信 者 の 糖 尿 病 (HbA1c6.5%以上) の割合	%	11.3	集計中		
振り返り		・健康管理アプリにやいづ健康マイレージ機能を実装し、デジタルによる環境整備を行ったことで、3,779 名の参加者があった。 ・健康見える化コーナーでは、口腔ケアや運動等の講座、生活習慣病に関するクイズラリー等、年 4 回のイベントを行い、利用者は 1.2 倍増加した。 ・特定健診の受診率向上のために集団健診や未受診者勧奨通知等の対策を講じた結果、前年度より 1.2 ポイント受診率が上昇した。 ・特定健診受診者への取組については、血圧や血糖値が高い方を最優先とした訪問による保健指導を引き続き実施し、改善に取り組んだ結果、翌年の健診結果で血圧の改善をした割合が 4.2 ポイント増加した。 ・健康づくりや生きがいづくりの拠点となる「スマイルライフ推進センター」については、令和 9 年のオープンに向け整備工事に着手するとともに、管理・運営について関係課と引き続き協議検討を行った。				
課題		・健康づくりの普及啓発については、疾病予防に対する関心の低い 40・50 歳代の意識の醸成を図る必要がある。 ・健康アプリは、さらに改善を図るとともに周知を行い、多くの市民の方々に楽しみながら健康づくりに取り組んでもらえるようにする必要がある。 ・健康見える化コーナーは、新規利用者の増加を図るとともに、利用者に対し健診受診勧奨や食事・運動を学ぶ健康講座等につなげていく必要がある。 ・特定健診の結果では、高血圧、高血糖者の方の割合が依然として高いこと、更にメタボリック症候群に該当する方の割合も増加しているため、これらが体に及ぼす影響を伝えるとともに、肥満に対しての食事・運動などの指導も併せて行う必要がある。 ・「スマイルライフ推進センター」については、健康づくりや生きがいづくりの拠点として多くの市民に利活用してもらえよう、講座等実施していく内容の充実を図る必要がある。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策 1 健康・福祉】

現施策名		1-2 安心で良質な医療の提供				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	焼津市の医療体制が整っていると思っている人の割合	%	54.0	56.5	104.63%	○
B	かかりつけ医をもっている市民の割合（40 歳以上）	%	70.1	集計中		
振り返り		・市立総合病院では、病診・病病連携の一環として、医師が連携医療機関で対応可能と判断した軽症・中等症の救急受診患者の転院搬送を開始し、地域医療の機能分化を推進した。 ・医師も同行した医療機関等への訪問活動を行い、地域の医療ニーズの把握及び地域医療連携強化を図った。 ・病院全体の病床を一元的に管理・調整するベッドコントロールセンターを設置し、入退院や病床管理の効率化を図った。 ・定員管理計画を策定し、持続可能な病院経営の実現を図るとともに、医療職の経営参画意識醸成や事務職員の専門分野のスキル等を伸ばすなど組織を担う人財の育成に努めた。				
課題		・市立総合病院は、地域医療支援病院として地域医療連携の推進と、持続可能な医療提供体制の維持のため、紹介患者の増加による新規患者の獲得を目指し、地域のかかりつけ医となる医療機関等への訪問や交流等を更に積極的に行う必要がある。 ・志太榛原保健医療圏の医療体制を確保する観点から休日当番医制度と第2次救急医療体制を維持する必要がある。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策 1 健康・福祉】

現施策名		1-3 すこやか長寿社会の推進				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	高齢者数に対する介護保険 認定者の割合（75～79 歳）	%	11.7	10.1	115.84%	○
B	市内の通いの場の数	箇所	236	226	95.76%	×
振り返り		・住民主体による多様で参加しやすい通いの場や交流の場については、ミニデイや居場所、焼津ころばん体操の実施団体への支援を行い、月3回以上行うころばん体操会場が年度当初の24か所から年度末には50か所と倍増した。 ・東益津地区では、生活支援コーディネーターが伴走支援を行い、市内初となる住民主体による生活支援サービス団体が設立され、ちょっとした困りごとに対する地域での支え合い活動が始まった。 ・認知症への取組については、焼津市立総合病院と共催で本人ミーティングの実施、地域での見守りやその家族支援を行うチームオレンジ等による店舗等を活用した認知症カフェの実施などにより認知症本人やその家族への支援を行うとともに、学校や企業などへの出前形式や、一般募集形式による認知症サポーター養成講座の実施（524名が受講）、市民向けに「新しい認知症観」をわかりやすく学べる寸劇や市内の認知症本人を招いた講演会を行い、地域の協力体制の構築に努めた。				
課題		・フレイル該当者が早期に自ら介護予防に取り組めるよう、運動・栄養・口腔に応じた専門職による支援を推進するとともに、セルフケア・社会参加につなげる取組を強化する必要がある。また、単身世帯の増加により、地域で孤立する高齢者や、頼れる身寄りがいない高齢者の増加が見込まれ、これらの高齢者が抱える生活上の困りごとへの対応策について、公的サービスだけでなく、住民等多様な主体による生活支援サービスを広げていく必要がある。 ・認知症になってもできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間と共に、希望を持って自分らしく暮らすことができるという「新しい認知症観」の理解を促進するとともに、同じ経験を持つ当事者同志が悩みを共有し、支え合うピアサポート活動や本人ミーティング、就労など認知症の人が社会参加をしやすい環境づくりが必要である。 ・認知症サポーター養成講座にとらわれず、「新しい認知症観」の普及につながるような多様な啓発のあり方を、認知症の本人やその家族の意見を聴きながら考えていく必要がある。 ・個別支援への対応に時間が割かれているため、チームオレンジの構築など地域での見守りにつながる活動を増やしていく必要がある。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策 1 健康・福祉】

現施策名		1-4 共に生きる社会の推進				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	障害者自立支援給付サービス利用により自立している人の割合	%	14.5	13.1	90.34%	×
B	生活困窮者自立支援事業のサービス活用により自立生活を継続できた人の割合	%	94.0	96.3	102.45%	○
振り返り		・ 障害に関する相談支援をさらに円滑に行えるよう、障害者相談支援事業者を市本庁舎内に配置し、相談支援体制の充実を図った。 ・ 障害のある人への適正な自立支援の給付決定や医療費助成の支給認定等により、地域で自分らしく暮らし続けることに繋がった。 ・ 増加する福祉的就労に関する相談に応じ、相談者の適性にあった就労支援事業所に繋がった。また、就労支援事業所の利用により 13 名が一般企業への就労に繋がった。 ・ 生活困窮世帯の相談増加や相談内容の多様化等に対応できるよう、相談支援業務の一部を専門知識を有する事業者へ業務委託し、自立相談支援体制の充実及び強化を図った。				
課題		・ 世帯が抱える問題の複雑化・複合化が進み、事案も増えている。また、既存の制度のみでは対応が難しい案件も増えているため、分野を横断した連携や、様々な分野による早期発見や地域づくりの体制を作る重層的支援の更なる充実が必要である。 ・ 近年、風水害等による大規模災害が頻発し、ハイリスクの避難行動要支援者や福祉専門職から、実効性のある計画を求める声があるため、福祉専門職や地域住民等の参画による個別計画作成手法などを検討していく必要がある。 ・ 障害福祉に関する相談が増加しているため、地域の相談窓口である相談支援事業者の確保と、更なる質の向上が必要である。 ・ 障害のある人の就労に関する相談が増加しているため多様なニーズに対応する働く場の確保が必要である。また、障害のある人の一般企業への就労を進めるため、障害者への理解を深めていく必要がある。 ・ 生活困窮に関しては、複雑な相談が増えていることから、早期に対応するため、相談窓口の充実が必要である。また、就労支援を行う中で、就労に向けた準備が必要な相談も多いため、対応していく必要がある。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策2 子ども・教育】

現施策名		2-1 みんなで支える子育て環境の充実				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	安心して産み育てることができる人（高校生以下の子どもがいる世帯）の割合	%	77.0	82.8	107.53%	○
B	子育てを支える市民人材登録者数	名	446	438	98.21%	×
振り返り		・不妊治療や妊産婦健診の負担軽減、焼津市立総合病院の地域周産期母子医療センターによる医療提供、産後の育児支援、子ども医療費や幼児教育・保育の無償化などの経済的支援を継続して実施した。 ・2歳児以下の保育料無料化を継続し、保護者の経済的負担軽減を図った。 ・ファミリー・サポート・センター提供会員やターントクルこども館の市民ボランティア育成を行い、地域で子育てを支えていく環境づくりに取り組み、子育てを支える市民登録者数は増加した。 ・子育て支援施策や支援施設について、プロモーション事業や広報やいづ子育て特集、子育てガイドブックの作成などを実施し、市内外への情報発信を行い、周知を図った。 ・保育園、放課後児童クラブの待機児童対策について、保育者確保対策、放課後児童クラブ施設整備支援などを行った。 ・こども家庭センターの設置により、児童福祉と母子保健の一体的な支援の提供が可能となったと同時に、教育委員会事務局学校福祉部と連携し、相談支援体制の強化を図った。 ・家庭教育学級等の運営により幼児・児童を持つ親の家庭教育力充実のための支援を行った。				
課題		・子育て支援に関わる多くの市民人材、企業、大学等と連携して、地域全体で子育てを支える環境を整えていく必要がある。 ・本市には充実した子育て支援施策や子育て支援施設があることを改めて市内・市外に積極的に情報発信をする必要がある。 ・保育園や放課後児童クラブへの需要増加に対応するため、継続的な保育者及び放課後児童クラブ支援員の確保が必要である。 ・子どもの発達に応じた健やかな成長を支えるため、子育てに関わる機関の関係者や保護者が発達障害への理解を深め、相談スキルを向上していくなど、支援体制の強化を図る必要がある。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策2 子ども・教育】

現施策名		2-2 学校教育の充実				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	授業に一生懸命取り組んでいる児童・生徒の割合	%	90.0	91.2	101.33%	○
B	失敗を恐れず、挑戦するようになっている児童・生徒の割合	%	80.0	74.1	92.62%	×
振り返り		・魅力ある授業の推進については、学校訪問及び研修を実施し「失敗や間違いを恐れない子、疑問を言える子」を目指した授業改善が進んでいる。 ・若手教員の指導力向上については、2,3年目の教員に教育センターが訪問指導や研修会を実施し、着実な指導力向上が見られた。 ・ICT機器の効果的な活用については、活用頻度は高い。更に、授業での効果的な活用について研究を進めている。				
課題		・魅力ある授業の推進については、学校訪問や研修等を実施し、児童生徒が「和のある集団」の中で、失敗を恐れず主体的に学ぶ授業実践の取組を推進する必要がある。 ・若手教員の指導力向上については、経験の浅い教員等への指導訪問や研修会を継続して行う必要がある。 ・ICT機器の効果的な活用については、教育委員会の訪問やGIGAスクール推進室の訪問の機会を活用し、効果的な授業での活用についてさらに実践を広げ、深めていく必要がある。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策3 生きがい】

現施策名		3-1 生きがいづくりの推進				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	生きがいを感じている市民の割合	%	67.6	71.9	106.36%	○
B	地域交流センター・図書館・天文科学館・こども館の利用者数（合計）	名	929,000	807,243	86.89%	×
振り返り		・地域交流センター化で利用基準の幅が広がり、民間事業者や拠点施設として地域団体・個人の利活用が増えたこと、ライフステージに応じた講座や事業開催により「学び」の機会の提供に努めたこと等により、僅かではあるが前年度比0.4%の利用者増加に繋がった。 ・少年の船、海の子山の子交流事業等の青少年を対象とした体験活動事業については、関係団体との企画立案、協議・調整により青少年の健全育成という目的に沿って実施した。 ・図書館では、第3次焼津市子ども読書活動推進計画に基づき、絵本の読み聞かせやブックスタート事業など、子どもの頃から読書に親しむ機会の充実を図ると共に、ニーズに応じた書籍や資料購入、各種講座の開催により、利用者が前年度比で1.3%増加した。 ・天文科学館については、ボランティアや天文科学の専門機関、学校、小泉八雲記念館、焼津おとな倶楽部等と連携した学習機会の提供や情報発信に努め、利用者が前年度比で1.6%増加した。				
課題		・地域交流センターについては、公民館からの移行後2年が経過したが、利用者が前年比微増にとどまったことから、利用基準の緩和や利用しやすさ、主催講座等の魅力をPR・周知するとともに、更に高めていく必要がある。また、若い世代が利活用しやすい管理・運営を図る必要がある。 ・スマイルライフ推進センターについては、健康づくりや生きがいづくりの拠点として多くの市民に利活用してもらえるよう、講座等実施していく内容の充実を図る必要がある。 ・図書館については、多様化するニーズに対応するため、貴重な地域資料の電子化や電子書籍サービスの充実を図る必要がある。 ・天文科学館については、安心して学べる施設・設備の計画的かつ持続的な整備を踏まえ、より質の高いサービスの提供と利用者の満足度向上のためには、学校、ボランティア、専門機関等との密接な連携や専門の人材育成が不可欠である。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策3 生きがい】

現施策名		3-2 芸術文化の振興と歴史・伝統文化の継承				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	芸術文化活動を実施した市民の割合	%	18.7	29.3	156.68%	○
B	文化財を活用した講座やイベントの件数	件	41	76	185.37%	○
振り返り		・ 市民文化祭及び市民音楽祭を開催し、芸術文化活動の発表と鑑賞の機会を設けた。「文芸やいづ」は焼津水産高校、看護専門学校の授業での取り組みにより、10代からの応募につながった。 ・ 国指定重要無形民俗文化財「藤守の田遊び」及び県指定無形民俗文化財「焼津神社獅子木遣り」の保存、伝承、公開の支援を行ったほか、市指定文化財「林叟院の経蔵」周辺の危険木を伐採する環境整備を支援し、文化財の保存に努めた。 ・ 「焼津遺産フォーラム」を開催し、「焼津市文化財保存活用地域計画」の進捗状況の確認や、市内の文化財関連団体間で、保存・活用の課題を考えたり、相互の連携を図ったりする場を整えた。 ・ 小泉八雲を縁とする島根県松江市と文化・観光連携協力に関する協定を結び、松江市での出張企画展や講座など、小泉八雲を紹介する広域連携事業を実施した。				
課題		・ 芸術文化に触れるきっかけとして、また、活動の成果を発表する機会として、引き続き、関係団体と連携して文化イベントを開催するとともに、各関係団体において文化活動を活発的に行い、質の向上に努めていく必要がある。 ・ 芸術文化活動の拠点となる施設においては、利用者が安心安全に利用できるよう適切な維持管理、保全に努め、安全で快適な利用環境を整える必要がある。 ・ 「焼津遺産」登録制度等により、地域資源としての歴史文化を適切に保存、活用し文化財への理解の向上に努めるとともに、保存・継承活動に取り組む団体の担い手の育成・確保を支援し、貴重な歴史文化を後世に伝える必要がある。 ・ 小泉八雲記念館管理運営事業については、継続的な広報活動、展示内容の刷新、関係団体との連携強化を踏まえ、来館者にとって魅力的な施設となるよう努めていく必要がある。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策3 生きがい】

現施策名		3-3 スポーツの振興				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	週1回以上スポーツを実施する人の割合	%	46.0	43.4	94.35%	×
B	スポーツ施設利用者数	名	480,000	505,555	105.32%	○
振り返り		・スポーツ協会との連携による各種教室や競技団体への支援、ニュースポーツ指導や地域交流スポーツ祭などの取組を通じて、幅広い年齢層にわたる多くの市民が身体を動かす楽しさを体験できる機会を提供することができた。 ・市内3×3の国内プロリーグや、全日本クラスレスリング大会の市内開催を支援するとともに、ベルテックス静岡バスケット応援バスツアーを実施するなど、延べ4,500名の市民がプロスポーツに触れる機会を提供し、スポーツ参加意識の醸成を図った。 ・陸上競技場のスタンド改修工事は完了し、焼津体育館は再整備に向け工事を開始するなど、計画的な施設整備を進めた。 ・施設や設備の適切な維持管理・修繕を実施し、利用者が安心・安全にスポーツ施設を利用できる環境を整備した。 ・少子化が進む中でも、生徒の豊かなスポーツ・文化芸術活動を将来にわたって実現するため、地域クラブ活動のガイドラインに沿って、学校教育課や中学校と連携し、スポーツ協会とともに検討委員会で議論を重ねた。				
課題		・市民のニーズに合わせたスポーツ活動への参加機会が提供できるよう、スポーツ教室やサタデースポーツ及び地域におけるニュースポーツの普及等の内容について検討し、スポーツ機会の充実を図る必要がある。 ・スポーツ参加意識の醸成のため、引き続き全日本クラス大会等の誘致や、プロスポーツチームと連携した情報発信をしていく必要がある。 ・スポーツ施設の安心安全な運用のため、適切な管理を継続的に行うとともに、計画的な改修等を進める必要がある。また、焼津体育館の再整備を着実に進める必要がある。 ・多くの中学生が地域クラブ活動でスポーツ活動等に取り組めるよう、学校やスポーツ協会等と連携し、持続可能な体制づくりや環境づくりに努めていく必要がある。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策４ 産業・観光】

現施策名		4-1 水産業の振興				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	年間水揚げ数量 (焼津・小川・大井川魚市場)	トン	120,000	117,422	97.85%	×
B	水産加工品生産量 (節・ねり製品)	トン	17,500	15,735	89.91%	×
振り返り		・水揚げ優秀船の表彰、船主訪問による外地船誘致活動、改革型漁船の建造支援及び水揚げ奨励事業の実施により、遠洋鮪延縄漁船及び遠洋鰹竿釣漁船の水揚げ数量・金額がともに増加し、総水揚げ金額は２年ぶりに全国１位となった。一方、海外まき網漁船については、迅速な水揚げを求める漁船が他港への分散水揚げを行ったことなどにより水揚げ隻数が減少し、総水揚げ数量は減少した。 ・市及び市内水産関係者で組織する焼津市水産振興会において、首都圏等で物産展を開催し、約 5,500 人に水産物の販売やパンフレット配布をとおして、水産都市焼津の魅力をＰＲすることができた。 ・焼津ミナミマグロのＰＲ動画を配信し、完全視聴者数約 54 万回を獲得した。また、「焼津ミナミマグロアンバサダー」を認定し、ＳＮＳを活用した情報発信により、100 万回以上の閲覧回数を獲得するなど、時代に即したＰＲを実施し、焼津ブランドの認知度向上を図ることができた。				
課題		・当市の基幹産業である水産業の振興に向けては、安定的な水揚げ量の確保が重要であることから、外地船誘致活動を積極的に推進するとともに、操業の効率化・省エネルギー化及び労働環境の改善等に資する改革型漁船の建造支援や水揚げ奨励事業を継続的に実施していく必要がある。また、水揚げの迅速化に向け、水揚げ作業員等の人材確保や業務の効率化の支援が必要である。 ・水産都市焼津の魅力を情報発信し、焼津ブランドの強化向上を図るため、オール焼津で組織されている焼津市水産振興会による焼津水産物ＰＲ事業を引き続き実施していく必要がある。 ・漁船の大型化に対応するため、岸壁や荷捌き施設の整備を促進する必要がある。また、大規模地震や津波等の発生後においても、生産・流通機能の維持・継続を図るため、地震津波対策を含む県の整備計画の着実な進捗及び港口水門の事業化へ向け、国及び県に対する継続的な要望活動を実施していく必要がある。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策 4 産業・観光】

現施策名		4-2 農業の振興				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	農業生産額	億円	35.7	集計中		
B	担い手農業者数	%	105	106	100.95%	○
C	(追加指標) 担い手への農 地利用集積率	%	37.0	40.3	108.92%	○
振り返り		・新たに市内で営農を希望する農業法人 2 社について、市内候補地への案内及び農業法人の現地視察など、誘致活動に取り組んだ。 ・就農希望者への経営支援などにより、1 名の新規就農者が確保できた。 ・担い手の明確化とともに農地の集積化を進めていくため、市内 4 地区で関係農業者と協議を進めて合意形成を図り、地域計画を更新することができた。 ・担い手への集積が図られた静浜地区において、農地大区画化整備や ICT 水利システム設置工事を実施し、生産性の向上を図ることができた。また、今後の事業展開について地元説明会を実施し、合意形成を図ることができた。 ・やいづ農業支援センターにより、約 48ha の農地が権利設定され、集積率は、1.7 ポイント増加し 40.3%となった。 ・多様な担い手の育成を図るため、野菜栽培の一連の作業工程を学ぶ実践的農業体験を開催し、5 名の参加者より生産、販売向けの取り組みを今後行いたい旨の意向を得ることができた。 ・スマート農機具による草刈り及び農薬の散布等の農業支援を担う「農業地域支援サービス事業体」への支援を行い、担い手の農作業の省力化を図ることができた。 ・スマート農業への補助制度により、農業者 8 名の導入支援を実施するとともに、熱中症予防として、猛暑対策に必要な設備や機器の導入を支援することで、農作業の省力化を図った。				
課題		・引き受け手がない非効率な農地の活用や保全に取り組むため、多様な担い手の確保などを検討する必要がある。 ・農業者が猛暑に備えるとともに、農業経営の継続・発展を図るために、猛暑対策設備や機器等の導入の支援を検討する必要がある。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策４ 産業・観光】

現施策名		4-3 商工業の振興				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	製造品出荷額等	億円	6,300	6,819	108.24%	○
B	市内総生産（製造業・建設業・小売業・サービス事業）	億円	5,000	5,281	105.62%	○
C	（追加指標）市内の法人市民税納税義務者数	人	3,526	集計中		
振り返り		・地域製品の販売力強化を図るため、EC サイト構築について 12 社へ支援を実施し、販路拡大及び地域産業の振興を推進した。また、首都圏開催の「外食産業フェア」では、約 3,000 名の来場を通じて地域製品の認知度向上につながった。 ・インターネット動画広告などのデジタル技術を活用し、市の魅力や地場製品の情報発信を実施した。その結果、ふるさと納税制度で多くの地場製品が選定され、販路拡大及び地域経済の活性化につながった。 ・経済団体と連携し、創業・起業や事業承継に関するワンストップ相談窓口を開設するとともに、市内事業者のDX推進や円滑な事業承継への支援を実施した。また、製造力向上や新商品開発を促進するため、設備投資等への補助を継続し、地域産業の発展を図った。 ・大井川港では、既存貨物である石油製品等の貨物量拡大に向け既存企業と意見交換を実施し、貨物取扱状況や港湾施設の利便性に関する課題・ニーズを把握するとともに、新規貨物の獲得のため、大井川港利用のPRやモーダルシフトへの転換など利用の提案をした。				
課題		・EC サイトの構築等、デジタル技術を活用した効果的な販売手法に取り組む地域の事業者に対し、更なる支援を行う必要がある。 ・地域製品の高品質化や高付加価値化に向けた支援を推進するとともに、効果的な情報発信により「ブランド力」の向上を図る必要がある。 ・起業、創業支援や円滑な事業承継を促進に向けた経済団体や金融機関等と連携した支援体制の構築や、事業者の生産性向上や地域ブランドの確立に向けた設備導入等への支援の継続が必要である。 ・大井川港の貨物量の維持・拡大を図るため、既存企業への定期的な情報収集や既存・新規企業に対するモーダルシフト促進とポートセールスを継続的に実施する必要がある。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策４ 産業・観光】

現施策名		4-4 観光交流の推進				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	観光交流客数	万人	400	343.8	85.95%	×
B	宿泊客数	万人	44	35.8	81.36	×
振り返り	・広報やいづ、市公式 LINE など様々な媒体を活用し、1,000 件以上の情報発信を行ったことで、「食」や「温泉」をはじめとする本市観光資源の認知度向上を図った。 ・観光客の利便性向上を目的として、観光協会の体験型旅行商品予約サイトにおいて「鯉の薫焼き体験」などの焼津ならではの体験プログラムの予約・販売を実施した結果、194 件の予約申込があった。 ・海上花火大会や踊夏祭などを実行委員会等と連携して開催するとともに、魚フェスを主催したことで、多くの来訪者を呼び込み、観光交流客数の増加につながった。 ・焼津温泉については、温泉総選挙 2025 にエントリーし、健康／スポーツ部門で 1 位を獲得するなど、積極的なプロモーションを実施したことで、焼津温泉の認知度向上と誘客促進につながった。 ・コンベンション及びスポーツ大会等への参加のうち、市内宿泊者に対する助成を実施した結果、スポーツ合宿等 63 件、コンベンション 1 件の利用があり宿泊施設の利用促進につながった。 ・3 市 1 町による広域観光連携協議会に参画し、商談会への参加や静岡ーソウル便利用者を対象とした各市町を巡るスタンプラリーなどの実施により、広域周遊の促進と観光誘客につながった。 ・2025 年開催の大阪・関西万博において焼津温泉をテーマに出展した結果、4 日間で約 3,000 人の来場及び 500 件以上の SNS 新規フォロワー獲得につながり、温泉をはじめとする本市の食や景観等の魅力を国内外へ広く発信することで、焼津市の認知度向上及び観光誘客につながった。					
	・観光交流客数の目標達成に向け、県内及び首都圏・東海圏の高付加価値志向の旅行者を主要なターゲットとし、媒体特性を踏まえ本市観光資源の魅力を効果的に発信する戦略的な情報発信の強化が必要である。 ・観光構造の変化や多様化を踏まえ、観光協会等と連携し、地域ならではの魅力を体感できる体験型観光コンテンツのさらなる充実を図る必要がある。 ・「本物のさかな文化」及び「焼津温泉」を核として、地域一体となった観光産業の基盤強化や高付加価値化を進めるとともに、質の高いサービス提供を通じて、宿泊客数の増加及び地域の稼ぐ力の向上につなげていく必要がある。 ・コンベンションやスポーツ合宿等の誘致を推進し、観光交流・宿泊客数の増加につなげる必要がある。 ・広域連携を一層強化し、主要ターゲットを意識した魅力ある広域的観光コンテンツの造成及び継続的な情報発信を行うことで、広域エリア全体の観光目的地としての認知度向上を図る必要がある。 ・インバウンド需要の獲得に向け、ターゲットの明確化を図るとともに、焼津ならではの観光プログラム造成や持続可能な受入環境の整備を進めるほか、高品質な宿泊施設の新設・誘致に向けた調査・研究を進める必要がある。					

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策４ 産業・観光】

現施策名		4-5 雇用・就労環境の充実				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	有効求人倍率（年度平均）	倍	1.00	1.01	101.0%	○
B	企業立地件数（累計）	件	22	16	72.73%	×
振り返り		・ 地元高校生を対象とした地元企業の合同説明会や仕事体験フェス等を開催し、延べ 1,664 名の学生及び 177 社の企業が参加した。また首都圏からの転職・再就職希望者を対象とした企業交流会に 38 名、採用力向上セミナー等に 36 社が参加した。これらにより若年層や移住希望者に対する地元企業の魅力発信及び企業の採用力向上を図り、地元企業の人材確保につなげた。 ・ 雇用創出を図るため、「焼津市産業立地ビジョン」に基づき企業立地を推進するとともに「地域未来投資促進法による基本計画」変更について大臣同意を受け、立地可能エリアの拡大を図った。これにより、企業の進出等を支援し、新たな雇用機会の創出につなげた。				
課題		・ 若年層の市内就職及び定着を促進するため、高校生や大学生等を対象に、「焼津で働くことの魅力」が伝わる効果的かつ継続的な情報発信を行い、焼津市及び市内企業の認知度向上を図る必要がある。 ・ 市内企業における人材確保を支援するため、ハローワークなど関係機関と連携し、採用力向上に向けた研修会の実施や積極的に新規雇用を行う企業への支援とともに、企業と求職者とのミスマッチの解消及び多様な人材雇用への理解促進を図る必要がある。 ・ 企業誘致を推進するため、地方進出を希望する首都圏の IT 企業等への PR を強化するとともに、市内の企業情報や採用情報を効果的に発信し、本市及び市内企業の認知度向上を図る必要がある。 ・ 市内企業の移転・拡張ニーズに対応するとともに、市外からの企業誘致を積極的に進めるため、企業立地用地の確保を進める必要がある。また、企業立地の進展に伴い、周辺環境との調和を図った秩序ある土地利用が求められることから、関係者との丁寧な調整を進めるとともに、静岡県をはじめとする関係機関と連携体制を強化する必要がある。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策5 防災・くらし・環境】

現施策名		5-1 安全安心な暮らしの推進				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	災害への備えをしている市民の割合	%	44.2	48.7	110.18%	○
B	人身交通事故件数	件	792	649	122.03%	○
C	犯罪件数（刑法犯認知件数）	件	593	532	111.47%	○
振り返り		・ 自主防災会と連携した防災訓練に加え、自主防災会や小中学校等への防災出前講座を108回（6,192名受講）実施するなどにより、市民の防災・減災意識の向上を図った。 ・ 家具等転倒防止12件、感震ブレーカー71件の設置支援を行い、家庭内対策を推進した ・ 住宅の耐震対策について、戸別訪問342軒やダイレクトメールなどにより補助制度の周知に努めるとともに、木造住宅の耐震補強工事68件の助成事業等を実施し耐震化を促進した。 ・ 幼児から高齢者まで幅広い年代を対象に交通安全教室を実施し、13,251名が受講するなど警察や関係団体と連携して交通安全運動や街頭指導を実施し、交通安全意識の向上に努めた。 ・ 特殊詐欺被害防止対策緊急会議を開催するとともに、警察や関係団体と連携し、国際電話利用休止キャンペーンなど各種取組を実施した。これらの取組により、防犯意識の啓発が図られた。				
課題		・ 災害時の避難先の確認や家庭内備蓄、家具固定などの事前対策の強化を呼びかけることや、自主防災会と連携した訓練を継続的に展開し、自助・共助のさらなる充実を図っていく必要がある。 ・ 耐震性が不十分なものについて概ね解消されるよう、引き続き耐震化に向け取り組んでいく必要がある。 ・ 人口10万人あたりの事故件数が依然として高い状況にあることから、引き続き、交通安全意識の向上を推進するとともに、交通事故の発生要因について分析を深め、効果的な対策を行う必要がある ・ 特殊詐欺被害防止の取組において、被害者の年齢層がこれまで以上に広がっている現状をふまえ、さらに幅広い年齢層を対象とした取組の強化や、市民の消費者力の向上をさらに図っていく必要がある。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策5 防災・くらし・環境】

現施策名		5-2 暮らしを守り支える社会基盤の充実				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	災害への備えに満足している人の割合	%	36.7	45.7	124.52%	○
B	交通の便に満足している人の割合	%	39.7	44.7	112.59%	○
C	(追加指標) 公共交通 (バス) の年間利用回数	回/人	10.1	10.2	100.99%	○
振り返り		・津波対策では、海岸防潮堤「潮風グリーンウォーク」について、栃山川から大井川港までの粘り強い化工事と堤防背後盛土工事が完成したほか、港内の胸壁工事を進め、防災基盤の安全性を高めた。 ・国への積極的な要望活動を実施したことで、二級河川栃山川以北の直轄海岸の粘り強い化工事の進捗率は12.0ポイント増加し、78.9%と事業促進を図った。 ・流域治水は、「水災害対策プラン」に位置づけられた準用河川の改修や護岸嵩上げ工事、既存の都市公園を活用した雨水貯留施設の整備を2箇所実施した。 ・幹線道路は、国への要望活動を実施し、国道150号BPなどの県事業及び、保福島大島新田線などの市事業について、国庫補助事業予算を確保し整備促進を図った。 ・公共交通は、「焼津市地域公共交通計画」に基づき、公共交通空白地域の解消に向けて、豊田地区と下根方地区について地域の方々と連携し、デマンドタクシーの試験運行計画を策定した。				
課題		・市民の生命や財産、地域経済を守る防災インフラの整備を安定的、計画的に進めていく必要がある。 ・流域治水を進展させるため、「水災害対策プラン」に基づき、短期の具体的な治水対策に位置付けされた河川改修や雨水流出抑制施設の整備を計画的に進める必要がある。 ・市民等が、水害及び土砂災害に対し、より確実に避難行動がとれるよう、河川水位や降雨量などの情報を発信するために、水防監視システムを拡充し、水防体制の強化を図る必要がある。 ・幹線道路の整備については、県と連携を図り、県事業の整備促進と市事業を計画的かつ効果的に進める必要がある。 ・公共交通は、自主運行バスとデマンドタクシーの利用促進を図るとともに、次世代への持続可能な交通ネットワークの構築に向け、公共交通網の再編と自動運転などの次世代交通システムの実証運行等を積極的に進める必要がある。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策5 防災・くらし・環境】

現施策名		5-3 良好な住環境の実現				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	暮らしやすいと感じている人の割合	%	68.6	75.2	109.62%	○
B	住環境に満足している人の割合	%	61.5	68.3	111.06%	○
振り返り		・焼津駅から焼津漁港周辺地域の魅力向上と多様な交流、循環が生まれるまちづくりを推進していくため、焼津めぐる戦略の策定を行い、内港エリアや焼津駅前エリア等においては、にぎわい創出に向けた検討を行った。 ・令和3年度から整備を進めてきた都市緑地「潮風グリーンウォーク」が完成し、供用を開始した。また、市民一人当たりで県内トップクラスの数である都市公園については、比較的公園が少ない豊田地区に無償借地公園制度を活用した公園を整備し完成した。 ・水道事業については、水道ビジョンに基づき水源と管路の耐震化を行った。また、災害時の応急給水体制について、避難所等における仮設給水タンク等を活用した拠点給水への見直しを行った。 ・社会情勢の変化を踏まえて都市計画マスタープランの改定及び市街化調整区域における地区計画適用の基本方針を策定した。 ・大井川焼津藤枝 SIC 周辺地区については、土地区画整理準備組合が進めるまちづくりの検討に対して支援を行った。				
課題		・焼津駅周辺については、にぎわいと活力を再生するために駅まち空間整備の事業化に向けた関係機関との協議、市街地再開発の事業化に向けた準備組合への支援継続及び焼津内港地区への民間事業者による新たな事業展開の促進支援を図る必要がある。 ・都市公園については、区画整理事業の完成に合わせた会下ノ島石津地区への整備や比較的公園が少ない地区への整備検討のほか、既存の公園において夏でも利用可能となるよう猛暑対策や安心して利用出来るよう適切な維持管理を行う必要がある。 ・水道事業については、地震などの災害に備え、水道ビジョンに基づいた計画的な水源及び基幹・重要給水施設管路の耐震化を進める必要がある。 ・大井川焼津藤枝 SIC 周辺地区については、交通結節点の優位性を活かし、地域の活力を高める新たなまちづくりの検討支援を継続する必要がある。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策５ 防災・くらし・環境】

現施策名		5-4 環境にやさしい持続可能な社会の推進				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	自然環境の豊かさに満足している人の割合	%	72.2	77.6	107.48%	○
B	温室効果ガス排出削減量 (2013年度比)	%	27.0	19.3	71.48%	×
C	家庭系燃やすごみの排出量	トン	22,847	21,363	106.95%	○
振り返り		・住宅への太陽光発電設備等の導入(太陽光 56、蓄電池 84 件)、電気自動車の導入(20 件)及び既存戸建て住宅の省エネ改修等工事に対する補助事業(2 件)を実施しカーボンニュートラルを推進した。 ・小中学校等 26 施設の照明設備のLED化を実施したほか、新豊田地域交流センターを ZEB Ready 対応とし、市所管施設の脱炭素化を推進した。 ・アースキッズ・チャレンジや環境にやさしい市民運動などの環境教育・啓発事業を通して地球温暖化防止の意識啓発を図ることができた。 ・電気式生ごみ処理機購入に対する補助や黒土生ごみ処理容器などをモニターへ配布し、生ごみの減量化を図るとともに、ごみ減量説明会などを開催し、分別収集や生ごみ対策などのごみ減量に対する意識啓発を図ったことにより、家庭系燃やすごみの排出量が前年度比で 1.6%減少した。 ・ごみ分別 A I「焼津ごみナビ」を新たに導入し、分別に関する市民の利便性を高めるとともに意識向上に繋げた。 ・環境出前講座(15 回 781 人)やまちをきれいにする運動推進協議会の事業(ビーチクリーン大作戦、530 ポスター)などを実施することで市民の環境美化や環境保全に対する意識を高めることができた。				
課題		・2050 年のカーボンニュートラル、2030 年度 46%以上削減(2013 年度比)の実現に向け、第 3 次焼津市環境基本計画及び第 2 次焼津市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)等に基づき具体的な施策に取り組む必要がある。 ・地球温暖化防止の意識啓発を図るとともに、再生可能エネルギーの利用促進や省エネを推進していく必要がある。 ・公共施設一括 LED 化や公用車の EV 化などの施策を進めていく必要がある。 ・家庭系燃やすごみに含まれている生ごみ(重量比 33.4%)の排出を減らす必要がある。 ・家庭系燃やすごみに含まれているリサイクルできる紙類(重量比 11.6%)プラスチック類(重量比 10.2%)の分別の徹底を図る必要がある。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策6 協働・行財政】

現施策名		6-1 互いに認め合う共創社会の推進				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	まわりに認められ尊重されていると思う人の割合	%	49.3	57.6	116.84%	○
B	まちづくり活動（NPO やボランティア活動）に参加したいと思う人の割合	%	51.7	53.5	103.48%	○
振り返り		・「まちづくり研修会」を開催し、地域づくり活動を担う人材の発掘及び育成に取り組んだ。 ・焼津市男女共同参画プラン推進市民会議を開催し、計画の進捗状況の確認、推進に関する意見交換を行ったほか、情報紙の発行、各種セミナーなどにおいて啓発活動を行った。 ・男女共同参画・人権フォーラムでは、「当たり前を疑う！令和時代のジェンダー論」をテーマに講演会を行い、参加者の88%から男女共同参画について理解が深まったとの回答を得たほか、講演を通じて、全ての人の人権が尊重される社会のあり方などについて啓発ができた。 ・多文化共生推進協議会を開催し、多文化共生推進計画の進捗管理と共生に関する現状などの情報を共有をした。「はじめての日本語教室」を開催し、外国につながる市民の日本語力の向上に努めたほか、交流事業（カローリング大会など）を実施しコミュニティの形成を図ることができた。				
課題		・自治基本条例の理念や協働についての理解を広める取り組みを継続する必要がある。 ・地域のつながりや互いに尊重し認め合う意識の醸成を図るとともに、まちづくりに役立つスキルを習得するための研修会を開催する必要がある。 ・男女共同参画意識を高めるため、引き続き啓発活動への取り組みを進める必要がある。 ・第4次男女共同参画プランにおいて重点目標と位置付けている、「女性の活躍推進」と「ワークライフバランス実現」について継続して取り組んでいく必要がある。 ・外国につながる市民は年々増加しており、地域における日本人市民との、相互の理解と交流の促進に取り組むとともに、教育や子育てをはじめとする生活支援の充実を図り、市政情報などを積極的に発信する必要がある。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策 6 協働・行財政】

現施策名		6-2 DXの推進と情報発信の充実				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	オンライン行政手続き利用件数	件	79,000	76,352	96.65%	×
B	焼津市LINE公式アカウントの登録者数	名	180,000	202,316	112.4%	○
C	官民連携によるデータを活用した取組事業数	事業	7	11	157.14%	○
振り返り		・デジタルを活用した市民の健康づくりに取り組むため、健康アプリを導入した。活用促進のため官民連携事業として「やいづ健幸応援団」制度を創設し、健康づくりへの意識の醸成に努めた。 ・デジタルに不慣れな高齢者等を対象とした「デジタル相談窓口」を全ての地域交流センターで月2回開催し、デジタルサービスの利用機会の拡大を図った。 ・施設予約システムやその他電子申請について、オンライン決済を導入したことにより、市民の利便性が向上し利用件数の増加に繋がっている。 ・電子申請やノーコードツールを活用した手続等のデジタル化により、事務処理時間を短縮し、市民サービスの向上や職員の業務効率化に繋がった。 ・職員向けに各種DX推進研修を継続的に実施するとともに、新たに各部署でDX推進リーダーを任命するなど、DX推進への取組みを進めた。 ・市公式LINEでは、属性を活用することでニーズに合った情報を届けるよう努めた。				
課題		・地域課題解決につながるスマートシティサービスの創出・定着に向けては、焼津市スマートシティ推進協議会において、庁内関係課、地域事業者、市民等が連携し、地域ニーズを踏まえた取組を継続するとともに、官民の役割分担や費用負担を踏まえた持続可能なサービスのあり方について研究していく必要がある。 ・DX推進リーダーや職員を対象とした研修等を通じてDXへの理解とスキルを向上させるとともに、関係部署と連携して業務の流れを把握・見直した上で、全庁的にデジタル技術を活用した業務の効率化や業務改革を推進する必要がある。 ・市が発信する情報は、年代等のターゲット層を明確にし、適切な媒体を用いることで、より効果的に情報を発信していく必要がある。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。

【政策 6 協働・行財政】

現施策名		6-3 健全で効果的な行政運営				
成果指標名		単位	R7 年度 目標値	R7 年度 実績値	達成率	結果
A	健全化判断比率	%	100		集計中	
B	総合計画における目標を達成した成果指標の割合	%	75		集計中	
振り返り		・ 施策・事務事業の評価、市民アンケート調査の結果を踏まえ、令和 8 年度施策の方針の検討・決定を行った。 ・ 令和 8 年度の予算編成にあたり、施策内の各事業の優先度を評価し、限られた財源を有効的に配分することに努めた。 ・ 将来世代へ負担を先送りすることのないよう、基金への積み立てを行うとともに、交付税措置のある有利な地方債を可能な限り活用することにより、健全財政を維持した。 ・ 早期の催告や滞納処分等により、市税収納率の向上を図った。また、市税等滞納対策本部を通じて、税外債権の滞納額の縮減に努めたことで、健全な財政運営の一助となった。 ・ 公共施設について、保全計画実施プログラム等により適切な維持保全を行い、長寿命化を進めた。また、個別施設計画アクションプランに新たな行動計画を追加するなど、施設の集約化等に向けた方針を策定し、施設の最適化を図った。				
課題		・ 施策の成果目標達成に向け、行政評価における事務事業の優先度に基づいて予算配分を行うなど、行政経営の更なる高度化を図る必要がある。 ・ 財政運営にあたっては、物価高騰や賃金上昇基調の中、健全財政を維持するため、財源となる様々な収入を確保するとともに、事業の緊急度、優先度を検討し、事業の重点化や見直し、再構築を進める必要がある。 ・ 市税の納付環境や利便性の向上に伴い、金融機関や収納代行業者に支払う収納手数料が増加しており、財政負担が重くなっている。そのため、納付方法の研究を進める必要がある。 ・ 既存の公共施設を適切に維持保全するとともに、人口減少社会に合わせた公共施設のあり方や再編などについて、将来を見据えた総合的な視点で検討を進める必要がある。				

※「振り返り」、「課題」については、主なものを記載しています。